

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

現状と課題

- 雇用経済情勢の先行きの不透明さが増す中、東日本大震災の影響などにより県税収入に多くを期待することが困難な状況である一方、社会保障関係経費や公債費の増加などにより県の財政状況はますます厳しくなっています。今後は、これまでの取組に加え、新たな課題に対応するための財源確保も求められていることから、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。
- 個人県民税は、国税からの税源移譲により税収額が増えるとともに、滞納額も増加し県税の収入未済額の約8割を占めるようになりました。個人県民税の収入確保は今後も大きな課題であることから、引き続き市町と連携して滞納整理を進めていくとともに、事業者に対して個人住民税の特別徴収を働きかけるなどの取組を実施していくことにより、収入未済対策を進める必要があります。
- 県庁舎の耐震化については、本館棟が平成23（2011）年度内に完了することから、次に附属棟の耐震補強を完了させる必要があります。また、財産の有効活用や未利用財産の売却を促進する必要があります。

変革の視点

県民の皆さんが成果を実感できる予算編成をめざして、県民の皆さんに直接サービスを提供する事業を構築する際には、事業の成果が県民の皆さんに届いているのかという視点を明確にするため、具体的でわかりやすい成果目標を設定し、その測定手法を検討します。

平成27年度末での到達目標

平成19年度以降増加が続いていた県債残高が減少に転じ、財政の健全化が進み、持続可能な財政構造が構築されるとともに、財政に関する県民の皆さんとの情報共有が進み、財政運営の透明性が高まっています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の耐震化が完了し、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県債残高	8,142億円	(検討中)	一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く。

平成 24 年度の取組方向

- ① 平成 24 年度当初予算は、「みえ県民力ビジョン（仮称）」を着実に推進していくため、現在とりまとめ中の「三重県行財政改革取組」を踏まえ、徹底した事務事業の見直し、総人件費の抑制等による歳出の見直しや税収確保対策等の歳入の確保など、行財政運営の改革に取り組み、県債発行の抑制に配慮した予算とします。
- ② 納税者の利便性向上などによる納期内納付の推進、適正な課税や的確な滞納整理、市町や三重地方税管理回収機構との連携による公平・公正な税の執行と県税収入の確保等に努めます。
- ③ 個人県民税対策として、県と市町が連携して個人住民税の特別徴収の加入促進に取り組むとともに、税務政策室内に「個人住民税特別滞納整理班」を設置し、地方税法第 48 条による直接徴収を実施しており、これらの取組をさらに推進します。
- ④ 来庁者や職員の安全性を確保するため、庁舎（附属棟等）の耐震化工事や維持修繕工事を計画的に実施します。
- ⑤ 新たな県有財産利活用計画に基づき、未利用資産の売却をはじめ、県有財産の計画的、効果的な利活用を進めるとともに、「県有施設適正保全計画（仮称）」を策定し、施設の計画的な保全・長寿命化を促進します。

主な事業

- ① 地方税収確保対策事業（総務部）
【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(23) 8,840 千円 → (24) 6,780 千円
事業概要：税源移譲に伴い個人県民税の収入未済額が増加していることから、引き続き、県と市町が連携して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上を図ります。
- ② 滞納整理事務事業（総務部）
【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(23) 45,203 千円 → (24) 39,978 千円
事業概要：高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売なども活用して収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。

- ③ 地域庁舎整備事業（総務部）

【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(23) 450,863 千円 → (24) 293,950 千円

事業概要：伊勢庁舎の建築に伴う旧庁舎の解体、駐車場の整備等を行います。

- ④ 県庁舎等維持修繕事業（総務部）

【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(23) 664,809 千円 → (24) 818,353 千円

事業概要：庁舎の外壁改修や老朽化した設備機器等の改修などを進めていきます。